

OECD 国民経済計算データから見た 政府個別消費・家計現実消費

小 川 雅 弘

要旨

93SNA から、政府消費中の家計向け支出である政府個別消費が計上され、さらに政府と対家計民間非営利団体からの受益を含んだ家計消費である家計現実消費が計上されることとなった。政府消費の性格——どの程度が家計向けか——を見ることを目的として、OECD の国民経済計算データを用いて、1996年と2019年について、政府個別消費の政府消費比、政府個別消費の対国内総生産比、および政府と対家計民間非営利団体から家計への受益を含む家計現実消費に対する政府個別消費の比率について国際比較を試みた。その結果、日本はどの指標においても中から中上位にあり、国際的に見て日本の政府の家計向け支出のウェイトは決して低くなく、また1996年から2019年へと相対的位置が上昇していることが確認された。

キーワード：OECD、経済協力開発機構、国民経済計算、SNA、政府個別消費、家計現実消費

[目次]

はじめに

- I. OECD 国民経済計算データ
- II. 政府個別消費・家計現実消費
 - 1. SNA における政府個別消費・家計現実消費
 - 2. 日本の政府個別消費・家計現実消費の動向
 - (1) 政府個別消費の政府最終消費に占める比率
 - (2) 政府個別消費の国内総生産に占める比率
 - (3) 政府個別消費の家計現実消費に占める比率
- III. OECD 国民経済計算データによる政府個別消費・家計現実消費の国際比較
 - 1. 政府個別消費の政府最終消費に占める比率
 - 2. 政府個別消費の国内総生産に占める比率
 - 3. 政府個別消費の家計現実消費に占める比率

むすび

はじめに

経済協力開発機構（Organization of Economic Co-operation and Development；略称、OECD）は、全加盟国および若干の非加盟国について経済統計・社会統計を公表している。その中に国民経済計算データも含まれており、しかもかなり詳細である。小川 [2020]

[2022] で日本における政府個別消費・家計現実消費の動向を検討し、政府個別消費の比重（政府消費内および対家計消費）の上昇と最近における停滞を確認した。小稿において、OECD の国民経済計算データを用いて、政府個別消費の国際比較を試み、日本の位置を確認したい。

I. OECD 国民経済計算データ

経済協力開発機構（OECD）の加盟国は2022年現在で、下記の38国である。

オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシア、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、韓国、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルグ、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、イギリス、アメリカ

OECD は、これら加盟38国¹⁾ および OECD ユーロ圏、EU、OECD 合計の経済統計データを、その Web ページ

(https://stats.oecd.org/Index.aspx?datasetcode=SNA_TABLE1_ARCHIVE (2022年10月現在) 日本語版：<https://www.oecd.org/tokyo/statistics/>)

に公開している。さらに、次の非加盟12国の経済統計データも公表している。

アルゼンチン、ブラジル、ブルガリア、中国、クロアチア、キプロス、インド、インドネシア、マルタ、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ

なお、後述のように非加盟国のうちにはデータが加盟国より整っていない、あるいは欠落している国もある。

年次および四半期の国民経済計算が公表され、年データは次の6つの表群にまとめられている。

主系列勘定

詳細表および単純化表 (Simplified Accounts)

一般政府勘定

非金融部門詳細表

供給および使用表

家計グループ間の分配尺度 (Distributional measures across household groups)

その表示単位は、各国通貨、固定価格・固定 PPP（購買力平価）（2015年基準）換算の US\$ 表示、時価・各期 PPP 換算の US\$ 表示の3種類である。さらに、1人当りの値および増加率も公開されている。最近の値（2015年～2020年；多くのデータは2019年まで）、2019年版（2012年～2018年；多くのデータは2017年まで）および 93SNA 版（2005-13年；

1) OECD の Web ページ (https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/oecd/index.html)

項目によっては2006年または10年まで）が公開されている。

さらに、OECD は国民経済計算データを CD-ROM で2011年版まで発行していた。その CD-ROM データは、最長で1955-2009年（国および項目によって相違）の期間を公開していた。この CD-ROM と同内容の OECD 統計書は印刷物としても販売されている（OECD, *National accounts of OECD countries Main Aggregates* および *National accounts of OECD countries Detailed tables*）。

これらの OECD の国民経済計算データは、各国統計機関のデータを集計したものだと考えられる。たとえば、日本について『国民経済計算年報』と円表示・時価の OECD データを比較すると、CD-ROM 版・93SNA・2019年以前基準、最新版とも同一であり、少なくとも日本のデータは日本の国民経済計算である。

OECD 以外に、国際連合が次のような SNA の国際データを公開している。国連は、加盟193国²⁾ に未加盟国・地域を加えて計232国・地域の国民経済計算関係の指標を Web ページ (<https://unstats.un.org/unsd/snaama>) で公開している（2022年10月現在）。

国内総生産

時価表示

固定価格表示 GDP at constant prices

GDP 成長率（年率％，固定価格）

1 人当り国内総生産（時価）

以上、各国通貨および US\$ 表示

国民総所得

家計消費（対家計民間非営利団体を含む）

政府最終消費

総固定資本形成

在庫変動

財・サービスの輸出

財・サービスの輸入

しかし、政府個別消費・家計現実消費のデータは公開していない。

また、経済関係の国際機関である国際通貨基金（IMF）は国民経済計算データを公開していない。

II. 政府個別消費・家計現実消費

1. SNA 方式における政府個別消費・家計現実消費

SNA 方式は、政府は政府サービスを生産している、と想定している。そして SNA 方式

2) 日本の外務省 Web ページ「日本の外務省「国連加盟国数：193か国です。日本が承認している国のうち、バチカン、コソボ、クック及びニウエは国連未加盟です。他方、日本が承認していない北朝鮮は国連に加盟しています。」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/world.html>

は、政府サービス生産額をその生産費用（＝公務員賃金＋消耗品・サービス購入額＋固定資本減耗）に等しいと想定する。さらに SNA 方式は、需要と生産を対応させるため、政府サービスに対応する需要として、政府最終消費支出（以下、政府最終消費と略す）という仮想的な最終需要を想定する。したがって、政府最終消費の額は下記のとおりとなる。

政府最終消費＝政府サービス生産額－政府サービスの販売額

なお、政府サービスの販売額とは、たとえば役所の窓口で徴収する手数料等である。

93SNA から、政府最終消費は、さらに政府個別消費と政府集合消費に分類された。政府個別消費と家計現実消費の意味は次のとおりである。

政府個別消費とは、政府最終消費のうち「個々の家計の便益のために行った」ものである。たとえば公立学校に対する政府負担・教科書無償配布・私立学校経常補助金や公的な医療保険による医療費負担等であり、これらを教育サービスや教科書、医療サービスの政府から家計に対する無償供与と処理する、というのが政府個別消費概念である。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、対家計民間非営利団体（学校法人、宗教法人など）の支出額から販売額を引いた額で、対家計民間非営利団体が家計に無償で提供し] たサービスの総額と対応する。

家計現実消費とは、家計が享受した消費財・サービスの総額であり、家計が支出した家計最終消費支出に政府個別消費・対家計民間非営利団体最終消費支出を加えたものであり、次の式で表される。

家計現実消費＝家計最終消費＋政府個別消費＋対家計民間非営利団体最終消費支出

このような国民経済計算概念の詳細な定義・説明については、『国民経済計算年報』用語解説（内閣府社会総合研究所）あるいは System of National Accounts 2008（European Commission et al. [2009]）を参照されたい。

93SNA 報告書（Commission of the European Communities et al. [1993]）において政府個別消費・家計現実消費の概念が提起された。導入経過については小川 [2020] を参照されたい。日本の国民経済計算においても、政府個別消費・家計現実消費の概念は 93SNA 移行とともに1996年から導入され、1980年の値から推計・公表された。

政府個別消費は、政府の経常的支出のうちの家計向けの比率であり、政府の性格——企業向けか家計向けか——を示している。また、家計現実消費は、家計向けの政府サービスおよび対家計民間非営利団体サービスを含んだ現実の家計消費水準を示している。そういう点で、この両概念は経済の実体を示す有効な指標である。

2. 日本の政府個別消費・家計現実消費の動向³⁾

小川 [2020] [2022] において、『国民経済計算年報』記載の1980年以降の日本の政府個別消費・家計現実消費の動向を検討し、さらに1980年以前について産業連関表を用いて政

3) OECD データにおける政府個別消費を検討する前に、日本における政府個別消費を説明する必要がある。それを論じた小川 [2020] と本節はかなり重複する。

府個別消費を独自推計した。小稿の目的は最近についての国際比較による日本の位置確認だが、日本の最近の値がどのような時系列的な動きの結果なのか、確認しておく必要もあるだろう。そのために、次節における国際比較の前に日本の政府個別消費・家計現実消費の動向を確認しておこう。

その際に小稿では、次の3つの指標を見る。いずれも時価表示（名目値）を用いる。なお、政府個別消費の財・サービスの種類については、小川〔2022〕において産業連関表を用いて検討した。

政府個別消費／政府最終消費

政府個別消費／国内総生産

政府個別消費／家計現実消費

日本の国民経済計算において93SNA方式2000年基準が、日本の国民経済計算において最も過去のデータである1980年からの政府個別消費データを記載している。そして最新の基準は2008SNA方式2015年基準である。そこで、93SNA方式2000年基準と2008SNA方式2015年基準⁴⁾の2系列を用いて計算し、2系列が重なる時期については、両系列をグラフに表示する。

(1) 政府個別消費の政府最終消費に占める比率

「政府個別消費／政府最終消費」は、政府サービス（－販売）に占める家計向け支出であり、政府側の負担から見た指標であり、政府の性格——どの程度家計向けか——を示す指標である。

分母を、政府支出の総額、すなわち（政府消費＋政府資本形成＋政府の移転的支出）とするという考え方もありうるが、日本の国民経済計算はこれらのデータは完備しているものの、OECD 国民経済計算データでは政府資本形成が全部門の資本形成から分離されておらず、また政府の移転的支出が表示されていないので、それに合わせて日本の時系列動向の確認に際しても政府資本形成と政府の移転的支出を含まない指標とした。

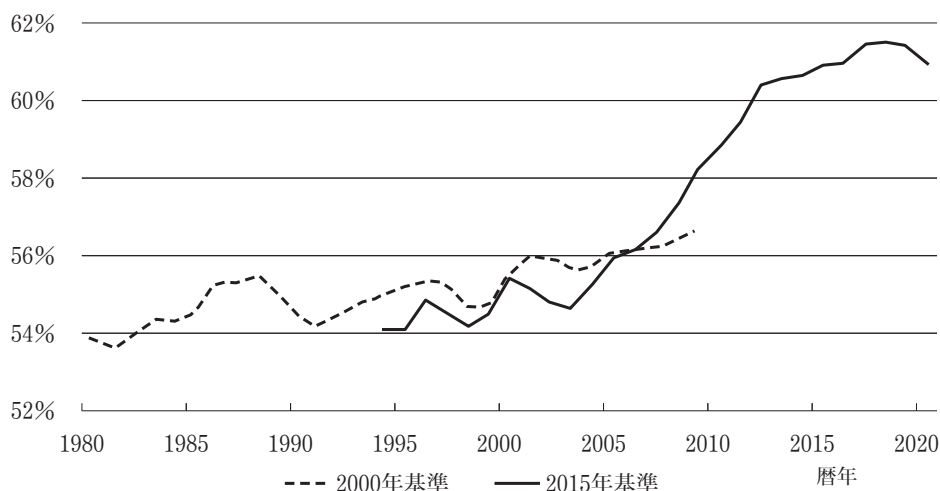
図表1に示すように、2000年基準で1980年53.8%だったものが、1989年まで上昇傾向にあり、1991年まで低下するが、2000年基準・2015年基準とも2019年まで上昇傾向（1998・2002年を除いて）にある。2015年基準では1995年54.1%から2018年61.5%、2020年61.0%と、90年代から2010年代まで上昇傾向にある。

(2) 政府個別消費の国内総生産に占める比率

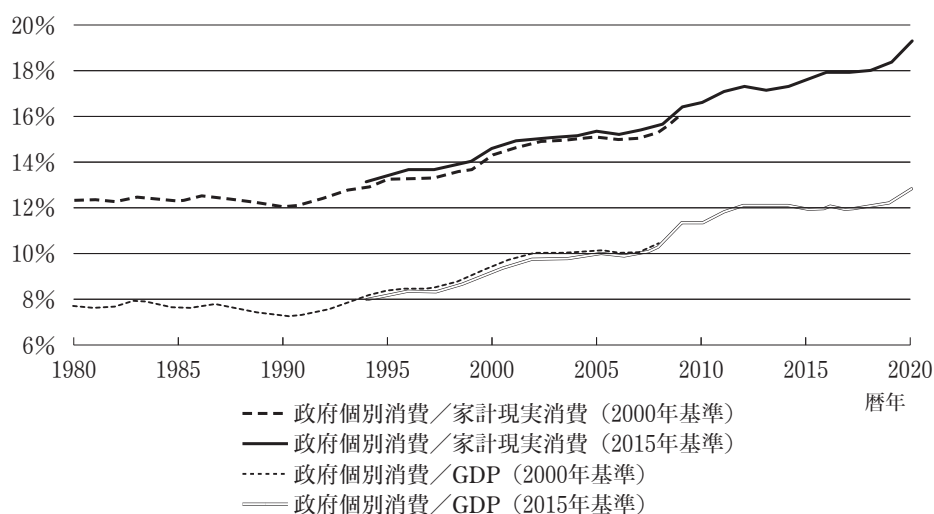
「政府個別消費／国内総生産」は、1国全体に占める政府個別消費を示す指標である。

4) 93SNA方式とは1993年に国際連合等が定めた国民経済計算の方式（Commission of the European Communities et al. [1993]）、2008SNA方式とは2008年に国際連合等が定めた国民経済計算の方式（European Commission et al. [2009]）であり、2000年基準・2015年基準とはそれぞれ2000年産業連関表・2015年産業連関表を用いて推計した、という意味である。

図表1 政府個別消費／政府最終消費



図表2 政府個別消費の対 GDP・対家計現実消費（日本）



図表2に示すように、対国内総生産（GDP）比で、2000年基準で1991年まで低下傾向だが、2000年基準・2015年基準とも2015年基準1991年7.3%～2000年基準2020年12.8%へと、1992年から（2015-17年の停滞を除いて）上昇傾向にある。

(3) 政府個別消費の家計現実消費に占める比率

「政府個別消費／家計現実消費」は、家計が享受する消費財・サービスに占める政府サービスの比率であり、家計側から見た政府負担の消費財・サービスの割合を示す。家計現実消費は、家計の自己の支出による消費に加えて、政府および対家計民間非営利団体負担による家計の消費財・サービス享受の総額である。家計現実消費は、「家計最終消費＋

政府個別消費＋対家計民間非営利団体最終消費」であり、対家計民間非営利団体を含んでいるが、小稿の目的は政府の影響を見ることなので、対家計民間非営利団体最終消費は分子に入れない。実際に対家計民間非営利団体最終消費の額は小さく、2020年の日本において家計最終消費支出280,843.1十億円に対して8,655.6十億円と、家計最終消費支出の3%ほどである。したがって、小稿では、家計による消費財・サービス享受の総額に占める政府負担分の比率である「政府個別消費／家計現実消費」に注目する。

図表2に示すように、2000年基準・2015年基準とも1980年代から90年代初はほぼ一定だが、2015年基準1990年12.0%～2020年基準2020年19.2%と1991年から一貫して上昇傾向である。

政府個別消費の内容、すなわち財・サービスの構成については、産業連関表の政府個別消費の列で見ることができる。小川〔2022〕で見たように、2015年の日本の産業連関表で、政府個別消費の19.5%は学校教育（国公立）であり、57.5%は医療⁵⁾である。

Ⅲ. OECD 国民経済計算データによる政府個別消費・家計現実消費の国際比較

まず、OECD 国民経済計算データベースで確定値の国が多数となっている2019年について政府個別消費・家計現実消費を比較する。なお、2019年についても下記の値について下記の国が暫定値または推計値である。

2019年国内総生産が暫定値（provisional value）の国：フランス・ドイツ・ギリシア・メキシコ・スペイン

2019年現実個人消費が暫定値（provisional value）の国：フランス・ドイツ・ギリシア・メキシコ・スペイン

2019年現実個人消費が推計値の国：カナダ・トルコ・南アフリカ

OECD 国民経済計算データベースにおいて OECD 加盟国以外で参考表示されている13国のうち OECD 国民経済計算データベースに現実個人消費の表示が無いアルゼンチン・中国・サウジアラビアの3国は計算対象外とし、ブラジル・ブルガリア・クロアチア・キプロス・インド・インドネシア・マルタ・ルーマニア・ロシア南アフリカ、の10国を比較対象とした。OECD 加盟国38国はすべて、現実個人消費が表示されている。したがって、OECD 加盟国・非加盟の参考国合わせて全48国について比較することにした。

また、歴史的な推移を見るため、過去における国際比較も有用である。1996年に東欧のかなりの国が OECD 国民経済計算データベースにデータを公開し、OECD 国民経済計算データベースにおけるデータ公開国（OECD 加盟国と参考国の合計）数が34国と増加した。そこで、1996年について全34国の政府個別消費関連の指標を計算した。なお OECD 加盟国のうちメキシコは1996年に政府個別消費を公開していないので、1996年における比

5) 学校教育と医療のどちらも資本減耗を含む。

医療＝入院診療＋歯科診療＋調剤＋その他の医療サービス＋保健衛生（国公立）＋社会保険事業

較の対象外とした。

1. 政府個別消費の政府最終消費に占める比率

「政府個別消費／政府最終消費」は、政府サービスに占める家計向け支出の比率であり、政府の性格——どの程度が家計向けか——を示す指標である。

図表3に示すように、政府消費に占める政府個別消費（家計向け財・サービス）の比率で、日本は2019年には48國中、降順（大きな国からの順位）で18位であり、相対順位で上位37.5%である。1996年には日本は同指標で34國中、降順で22位であり、相対順位で上位64.7%である。このように OECD 加盟国＋参考国の中で相対的に上昇しており、2019年には中上位1／3以上になっている。

1996年・2019年ともスウェーデン・デンマークを始めとした北欧諸国が上位にあり、次いでフランス・ドイツ・イギリスなどの西欧諸国が位置している。

2. 政府個別消費の国内総生産に占める比率

「政府個別消費／国内総生産」は、家計向け政府サービス⁶⁾が国内総生産に占める比率であり、一国経済に占める家計向け政府サービスの大きさを示す。

図表4に示すように、国内総生産に占める政府個別消費の比率で、日本は2019年には48國中、降順で14位であり、相対順位で上位29.2%である。1996年には日本は同指標で34國中、降順で28位であり、相対順位で上位82.4%である。このように OECD 加盟国＋参考国の中で相対的に上昇しており、1996年には下位だったが、2019年には中上位3／10以上になっている。

政府個別消費の政府最終消費に対する同様に、1996年・2019年ともスウェーデン・デンマークを始めとした北欧諸国およびオランダが上位にあり、次いでフランス・ドイツ・イギリスなどの西欧諸国が位置している。

3. 政府個別消費の家計現実消費に占める比率

「政府個別消費／家計現実消費」は、家計現実消費に占める政府からの無償の財・サービス提供の比率であり、家計から見た政府からの財・サービスの重要性を示す。

図表5に示すように、家計現実消費に占める政府個別消費の比率で、日本は2019年には48國中、降順で17位であり、相対順位で上位35.4%である。1996年には日本は同指標で34國中、降順で28位であり、相対順位で上位82.4%である。このように OECD 加盟国＋参考国の中で相対的に上昇しており、1996年には下位だったが、2019年には中上位3／10以上になっている。

政府個別消費の国内総生産に対する同様に、1996年・2019年ともスウェーデン・デンマークを始めとした北欧諸国およびオランダが上位にあり、次いでフランス・ドイツ・イ

6) 厳密に言えば、政府による家計への販売を家計向け政府サービスから除いた額である。

図表 3 政府個別消費／政府最終消費

1996年			2019年		
1	スウェーデン	68.8%	1	スウェーデン	72.1%
2	デンマーク	68.1%	2	デンマーク	70.6%
3	フィンランド	62.8%	3	コスタリカ	68.7%
4	カナダ	62.0%	4	オランダ	68.2%
5	フランス	61.4%	5	ノルウェイ	67.5%
6	ベルギー	61.2%	6	アイルランド	67.2%
7	エストニア	60.2%	7	フィンランド	66.5%
8	アイルランド	59.7%	8	ベルギー	65.2%
9	ポーランド	59.4%	9	フランス	65.1%
10	スロベニア	59.0%	10	アイスランド	64.9%
11	イギリス	58.8%	11	イギリス	64.8%
12	ルクセンブルグ	58.3%	12	ドイツ	64.3%
13	ノルウェイ	58.3%	13	オーストリア	63.7%
14	ポルトガル	57.9%	14	マルタ	63.1%
15	オーストリア	57.9%	15	オーストラリア	63.0%
16	イタリア	57.8%	16	ニュージーランド	62.3%
17	スペイン	57.1%	17	カナダ	62.2%
18	ドイツ	57.0%	18	日本	61.5%
19	オーストラリア	56.8%	19	ルクセンブルグ	61.4%
20	ニュージーランド	56.8%	20	スロベニア	60.5%
21	アイスランド	56.8%	21	チリ	59.2%
22	日本	55.3%	22	スペイン	59.2%
23	チェコ	53.9%	23	リトアニア	58.6%
24	ハンガリー	53.1%	24	イタリア	58.0%
25	オランダ	52.0%	25	スイス	56.8%
26	スイス	51.7%	26	ポルトガル	56.2%
27	イスラエル	48.9%	27	韓国	55.5%
28	チリ	45.8%	28	エストニア	55.5%
29	ロシア	45.6%	29	イスラエル	55.3%
30	スロバキア	42.3%	30	チェコ	54.9%
31	ギリシア	40.5%	31	ポーランド	54.8%
32	アメリカ	40.4%	32	キプロス	51.0%
33	韓国	36.7%	33	クロアチア	50.7%
34	トルコ	35.6%	34	メキシコ	50.3%
			35	ブルガリア	49.6%
			36	ギリシア	47.5%
			37	スロバキア	47.2%
			38	ラトビア	46.7%
			39	ハンガリー	45.7%
			40	南アフリカ	44.8%
			41	ルーマニア	44.8%
			42	ブラジル	43.9%
			43	ロシア	43.2%
			44	アメリカ	43.0%
			45	インドネシア	37.8%
			46	トルコ	35.6%
			47	コロンビア	34.6%
			48	インド	30.1%

ギリスなどの西欧諸国が位置している。

むすび

小川 [2020] [2022] で見たように、政府の対家計向け支出である政府個別消費は政府最終支出内でも、国内総生産比でも、1990年から最近まで上昇傾向にある。それは、政府支出の性格が対家計向けに重点移動してきていることを示す。小稿における国際比較でも、3つの指標——政府個別消費／政府最終消費、政府個別消費／国内総生産、政府個別消費／家計現実消費——いずれも相対的に順位が上昇していることを確認した。小さな政府論

図表4 政府個別消費／国内総生産

1996年		2019年	
1	スウェーデン 18.8%	1	スウェーデン 18.6%
2	デンマーク 17.3%	2	デンマーク 17.0%
3	フランス 14.7%	3	オランダ 16.8%
4	フィンランド 14.6%	4	ノルウェイ 16.4%
5	エストニア 13.9%	5	アイスランド 15.9%
6	イスラエル 13.8%	6	フィンランド 15.4%
7	ベルギー 13.4%	7	ベルギー 15.0%
8	カナダ 12.7%	8	フランス 15.0%
9	アイスランド 12.4%	9	オーストラリア 13.1%
10	ノルウェイ 12.2%	10	ドイツ 13.1%
11	オランダ 11.8%	11	カナダ 13.0%
12	オーストリア 11.8%	12	イスラエル 12.4%
13	ハンガリー 11.6%	13	オーストリア 12.4%
14	ドイツ 11.3%	14	日本 12.2%
15	イギリス 11.2%	15	イギリス 12.2%
16	チェコ 10.9%	16	ニュージーランド 11.8%
17	スロベニア 10.9%	17	コスタリカ 11.5%
18	ポーランド 10.9%	18	スペイン 11.1%
19	イタリア 10.6%	19	スロベニア 11.1%
20	スペイン 10.3%	20	エストニア 10.8%
21	ポルトガル 10.2%	21	イタリア 10.8%
22	スロバキア 10.1%	22	チェコ 10.8%
23	オーストラリア 9.8%	23	ルクセンブルグ 10.5%
24	ニュージーランド 9.7%	24	マルタ 10.5%
25	ルクセンブルグ 9.6%	25	クロアチア 10.4%
26	アイルランド 9.2%	26	リトアニア 9.9%
27	ロシア 8.9%	27	ポーランド 9.9%
28	日本 8.5%	28	ポルトガル 9.6%
29	スイス 6.2%	29	南アフリカ 9.5%
30	アメリカ 6.1%	30	ギリシア 9.5%
31	ギリシア 5.9%	31	韓国 9.5%
32	チリ 5.0%	32	スロバキア 9.2%
33	韓国 4.2%	33	ハンガリー 9.1%
34	トルコ 3.3%	34	チリ 9.0%
		35	ラトビア 9.0%
		36	ブラジル 8.8%
		37	ブルガリア 8.3%
		38	キプロス 8.2%
		39	アイルランド 8.1%
		40	ロシア 7.9%
		41	ルーマニア 7.9%
		42	スイス 6.3%
		43	アメリカ 6.0%
		44	メキシコ 5.7%
		45	トルコ 5.5%
		46	コロンビア 5.5%
		47	インド 3.4%
		48	インドネシア 3.3%

は、その傾向への反動であり、政府の家計向け支出の抑制をめざすものである。

小稿において試みた、政府個別消費のウェイトおよび家計に占める政府と対家計民間非営利団体のウェイトの国際比較においても、日本は中～上位にあり、政府の家計向け支出のウェイトは最近（2019年）でも決して低くはないことが確認できた。

小川〔2022〕で見たように、産業連関表で政府個別消費の財・サービス別の内訳を見ることができる。政府個別消費の比重の高い北欧諸国やオランダ、さらには西欧諸国における政府個別消費の財・サービス構成についての検討は、今後の課題としたい。

図表 5 政府個別消費／家計現実消費

1996年			2019年		
1	スウェーデン	27.5%	1	スウェーデン	29.2%
2	デンマーク	25.4%	2	オランダ	27.8%
3	フィンランド	21.6%	3	ノルウェイ	27.1%
4	フランス	20.5%	4	デンマーク	26.6%
5	イスラエル	20.1%	5	アイスランド	24.1%
6	ノルウェイ	19.9%	6	ルクセンブルグ	23.9%
7	ベルギー	19.7%	7	フィンランド	22.7%
8	エストニア	19.4%	8	ベルギー	22.6%
9	オランダ	19.1%	9	フランス	21.8%
10	ハンガリー	18.2%	10	アイルランド	21.6%
11	ルクセンブルグ	18.1%	11	ドイツ	20.1%
12	カナダ	18.1%	12	オーストラリア	19.9%
13	アイスランド	17.5%	13	オーストリア	19.4%
14	チェコ	17.3%	14	マルタ	18.8%
15	オーストリア	17.3%	15	イスラエル	18.7%
16	ドイツ	16.3%	16	チェコ	18.7%
17	スロバキア	16.0%	17	日本	18.3%
18	スロベニア	15.5%	18	カナダ	18.3%
19	イタリア	15.4%	19	エストニア	17.9%
20	イギリス	14.9%	20	スロベニア	17.5%
21	ポーランド	14.9%	21	ニュージーランド	17.1%
22	スペイン	14.7%	22	韓国	16.3%
23	ロシア	14.6%	23	スペイン	16.3%
24	アイルランド	14.5%	24	イギリス	15.9%
25	オーストラリア	14.5%	25	クロアチア	15.5%
26	ニュージーランド	14.0%	26	ハンガリー	15.5%
27	ポルトガル	13.5%	27	イタリア	15.3%
28	日本	13.3%	28	コスタリカ	15.2%
29	スイス	9.3%	29	ポーランド	14.7%
30	アメリカ	8.2%	30	リトアニア	14.1%
31	韓国	7.4%	31	スロバキア	14.0%
32	チリ	7.2%	32	南アフリカ	13.7%
33	ギリシア	7.1%	33	ロシア	13.4%
34	トルコ	4.9%	34	ラトビア	13.4%
			35	ポルトガル	13.0%
			36	チリ	12.8%
			37	ブルガリア	12.3%
			38	ギリシア	12.1%
			39	ブラジル	11.9%
			40	キプロス	11.5%
			41	ルーマニア	11.2%
			42	スイス	10.9%
			43	トルコ	8.8%
			44	アメリカ	8.1%
			45	メキシコ	8.1%
			46	コロンビア	7.4%
			47	インドネシア	5.4%
			48	インド	5.3%

〔文献〕

小川雅弘 [2022] 国民経済計算と産業連関表から見た政府個別消費, 『大阪経大論集』第73巻第1号, 2022年5月

—— [2020] 国民経済計算における家計現実消費と政府個別消費, 『大阪経大論集』第70巻第5号, 2020年1月

内閣府経済社会総合研究所 [2022] 『国民経済計算年報 令和2年版』

(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kakuhou/kakuhou_top.html)

Commission of the European Communities, International Monetary Fund, Organisation for Eco-

conomic Co-operation and Development, United Nations and World Bank [1993], *System of National Accounts 1993*, United Nations (93SNA)

(<https://unstats.un.org/unsd/nationalaccount/sna1993.asp>)

European Commission, International Monetary Fund, Organisation for Economic Co-operation and Development, United Nations and World Bank [2009], *System of National Accounts 2008*, United Nations (2008SNA)

(<https://unstats.un.org/unsd/nationalaccount/sna2008.asp>)

(内閣府経済社会総合研究所(仮訳)『2008年改訂国民経済計算の体系』)

(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/2008sna/2008sna.html>)

OECD, *National accounts of OECD countries Main Aggregates*, OECD 毎年発行

——, *National accounts of OECD countries Detailed tables*, OECD 毎年発行